

市政報告



堺市議会議員(西区) **上野 あつし**

●令和4年第2回定例議会(5~6月)

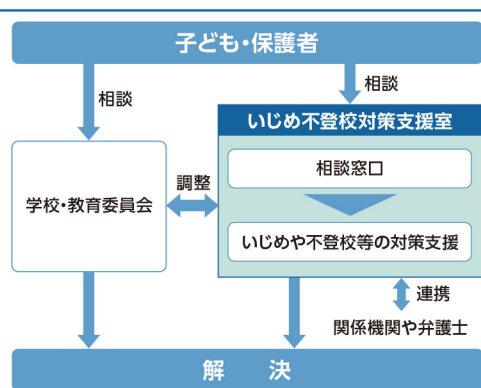
令和4年度がスタートしました。新型コロナウイルスは、第6波が高止まりの小康状態、そのまま夏本番の前に第7波を迎えております。ロシアによるウクライナ侵攻は当初の予想に反し長引き、金融政策に起因する円安も影響、原油・物価高騰を引き起こし、我々の生活にも影響を及ぼしています。私は本年度、健康福祉委員会では副委員長を拝命し、危機管理体制検証調査特別委員会にも配属。本市においても足元の皆様の生活を支えながら、次世代へもつなげられる市政に取り組んでいきます！

昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高 卒業
 平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務
 平成16年 社会福祉法人 あすなろ会 堺福泉療護園にて介護職として勤務
 平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺福泉療護園施設長に就任
 一般社団法人 堺高石青年会議所 第59代 理事長、 堺ライオンズクラブ 会員、NPO法人オーキック 理事
 信太山自衛隊協力会幹支部 理事、 社会福祉士、 サッカーC級コーチライセンス取得

教育委員会の不祥事案件について(いじめ、不登校、内申書ミス、体罰・・・)

痛ましい事件です。堺市教育委員会は、この生徒へのいじめがあったとする第三者委員会の報告書を公表していますが、不登校はいじめが原因であったとしながら、「いじめと死亡との因果関係を認めることはできない」と結論付けています。我が会派からは代表質問でいじめと自殺の因果関係はあるのではとして追求。お通夜で、校長が「もっとできることがあった、ごめんなさい。」と言ったそうです。他に、高校入試内申書への「記載ミス」の多発、市立中学校野球部顧問による体罰、教育委員会に届いた脅迫メールへの対応の遅れ(議会後には中学校教師による生徒への暴力)等々不祥事が相次いでおり、教育長は、「本市の教育行政は危機にある。」との答弁。本状況を受け、令和4年7月1日、学校現場で解決が困難な「いじめ」「不登校」などの様々な課題を見逃さず、長期化を防ぎ、より総合的な支援を行えるよう教育委員会以外の組織に「いじめ不登校対策支援室」を設置。子どもや保護者から学校・教育委員会・いじめ不登校対策支援室に相談を受け、連携しながら解決方法を見出していきます。また、解決後も必要に応じて学校や教育委員会、いじめ不登校対策支援室、関係機関で連携して見守っていきます。

いじめや不登校等の対策支援の仕組み



※解決後も必要に応じて学校・教育委員会・室・関係機関で見守り

6月補正予算 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

今般の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設され、本市に対しても約20億円を限度額として交付。当会派もとりわけ推進していただきたいものを要望として提出し、以下のものが実現しています。

低所得の子育て世帯に対する
子育て世帯生活支援特別給付金

1,345,528千円

水道料金の減額

水道基本料金4か月分を免除

1,305,000千円

学校給食の
食材費高騰への支援

119,092千円

学校給食費の無償化
小学校及び特別支援学校の
2学期の給食費を無償化

812,421千円

公共交通の路線維持に対する支援
燃料費の負担増等に直面する
交通事業者の路線維持に対する
年相当分の支援

99,922千円

令和4年5月19日
堺市長 永藤 英機 様
大阪維新の会堺市議会議員団
団長 黒田 征樹 様

原油価格・物価高騰対応についての緊急要望

永藤市長におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ様々な市政課題の解決に向けて日々ご尽力されていること、心から敬意を表します。
 さて、長引くコロナ禍により市民生活や事業活動の厳しい状況が続いております。ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安進行などの影響により、原油価格のほか、電気やガス料金、生活必需品などの物価が高騰し、経済の先行きは不明であります。
 このような状況の中、市民生活や特に影響を受けている中小規模事業者等に対する支援など、まずは直面的な原油価格や物価高騰による影響を緩和する対策を速やかに実施し、経済社会活動への影響を抑えることが求められています。
 今般、地方自治体が原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設され、本市に対しては20億円を限度額として交付が行われることとす。この交付金やその他の国・府の財源を有効に活用し、市民生活や事業者に対する支援策に取り組みに当たり、とりわけ推進していただきたいものを下記の通りまとめましたので要望として提出致します。

記

1. 家庭や事業者の光熱水費の負担を減らすため、水道基本料金の減免を実施すること。
2. 学校間・子ども園・幼稚園、並びに高齢者・障害者施設の給食について、これまで明確な作業バランスや量を保ちながら保護者・利用者負担が増額しないように対応すること。
3. 子ども園・幼稚園、高齢者デザイナー・ビジネス障害者作業所等の送迎を伴う教育・福祉事業のガリレオ等の燃料費増加の影響を軽減するための支援を行うこと。
4. 地域の人の足を支える市内公共交通において、燃料費増加などの影響を軽減するための支援を行うこと。
5. 街灯や公共施設の蛍光灯のLED化など、省エネルギーの機器への転換を図り、電気代と交換作業費のトータルコストの削減を進めること。

以上



新型コロナウイルス関連特設ページ



■待機児童解消後の子育て支援施策について

堺市では、2年連続で待機児童数“0(ゼロ)”を達成、地域の保育需要を分析し、ニーズの高いエリアに幼保連携型認定こども園、小規模保育事業の新設や既存施設の増築等をしてきました。事業者の運営・経営が厳しくなる懸念について、質疑。民営化対象施設を含む市立こども園16施設について、周辺地域の保育ニーズの動向や定員の充足率等も勘案しながら、将来的には対象施設の規模の縮小等も含めて様々な方向から検討し、民間施設の運営体制の維持・継続性も考慮する必要があるとの認識を共有。その際、増加傾向にある特別支援児を受け入れられるよう、従前の職員等の加配に対する経費の補助に加えて、心理職専門員の巡回訪問

による相談・支援等を促進し、多様な観点から検討していく必要があると考えているとのこと。



■高齢者施設・障害者施設に対する新型コロナウイルス感染症の支援策について

本市では、新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されて以降、令和4年6月8日までの期間に高齢者施設で89件、障害者施設で26件のクラスターが発生。このうち、第6波においては高齢者施設で72件、障害者施設で21件。クラスターが多数発生したことにより、医療提供体制がひっ迫、症状等によっては施設内で療養継続をせざるを得ない状況となりました。大阪府・堺市においては、連携医療機関の確保等について働きかけ往診体制の確保などを行い、医療提供体制のひっ迫の防止及び重症化予防の強化を図っています。また、コロナ対策で嵩んだかかり増し経費に対する補助や、感染拡大防止コーディネーターの派遣のほか、陽性者を施設内で療養した事業所への支援金の支給も設定。また、事業者に対するアンケートにより期待する支援を集約し、感染症対策やゾーニングに関する研修や現地での指導を行っています。



堺市長選挙を統一地方選挙として実施可能とする法律制定を求める意見書

3年前の市長選挙は6月9日に執行され、任期満了は令和5年6月8日。阪神・淡路大震災により選挙が延期されたものを修正するために期日を変更できる臨時特例法が制定され、それを受けて各自治体の選挙管理委員会が日程を決めてきました。今回も臨時特例法が可決するかは未定ですが、我が会派は、**投票率の向上と約1億1000万円の経費削減**の効果がある同日投票を意見書として提案。しかしながら、なぜか**維新以外が反対**し、否決となりました。

同日にならなければ、来年4月の統一地方選挙で実施される見通しの府知事選、府議選、市議選と一緒にできず、堺市では2か月の間で2度選挙が実施されることに。市民目線で考えれば一度に投票できるうえ、選挙経費も削減でき、大きなメリットがあるにも関わらず、今回の意見書に反対される理由が理解できません。



トピックス

■「ゴルゴ13×堺市」

第5弾は、防災啓発パンフレット。地元西区としてさいとう・たかを氏を誇らしく思います。番外編では、注染の手ぬぐいにも！



堺市政のことならお気軽にご相談ください!!

〒593-8312 堺市西区草部 82 TEL : 090-9457-6426 FAX : 072-228-5902

MAIL : atsushiueno0719@gmail.com

